

埼玉りそな産業経済振興財団 設立 60 周年記念レポート

## 日本の中の埼玉の 60 年とこれから

「日本の中の埼玉」は 1986 年を初回に発刊され、現在は「埼玉りそな経済情報」の別冊として毎年 1 回刊行している。本稿は当財団の設立 60 周年の記念企画として、人口、産業の特徴、交通インフラの観点から埼玉県経済の 60 年を振り返る。

### 1. 日本の中の埼玉の 60 年

(図 1) 埼玉県の総人口、県内総生産(名目)の国内順位

	財団設立時 (1963年)	第1次 石油危機 (1973年)	バブル 崩壊後 (1993年)	現 在
総人口	9位	7位	5位	5位
県内総生産	9位	9位	7位	5位

出所) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」、「人口推計」

埼玉県の 60 年間の総人口と県内総生産(名目)の順位を見ていくと、双方とも 9 位から 5 位に順位を上げている(図 1)。国内経済が高度成長期から安定成長期に移行する 1960 年代から 1980 年代に順位を上げた。また 1990 年以降の低成長期から現在において、僅差での順位変動を繰り返しつつ、順位を維持した。この 60 年間の全国都道府県の順位の入替わりを見渡すと、埼玉県と同じく東京圏に属する神奈川県、千葉県の順位も同様に上昇している。

2023 年 10 月現在、公表されている埼玉県の直近の県内総生産は、名目値で 22 兆 9,226 億円である。OECD 加盟国の国内総生産(GDP)との比較では 28 位のニュージーランドと同水準の経済規模<sup>1</sup>だ。

また本書「日本の中の埼玉」で収集された統計を見ると、埼玉県は年間製造品出荷額等 6 位、年間商品販売額 7 位、年間農業産出額 21 位と、商工業がバランス良く栄えている。

### 2. 埼玉県の人口の 60 年

#### 1) 1960 年より生じた県内人口の爆発的な増加

埼玉県の総人口はこの 60 年間で約 460 万人増えた。特に大きな変動があった 1960 年代から 1980 年代の総人口に考察を加えたい。同時期での国内の人口変動の特徴は、地方から都市部への大規模かつ集中的な人口流入(社会増)にある。内閣府では大都市での過密化を課題として、1962 年に地域経済の均衡な発展に向けた「全国総合開発計画」を策定している。過密化に対応した地域開発の進展を背景に、都市部に集中した人口は都市近郊に住居を求めた。

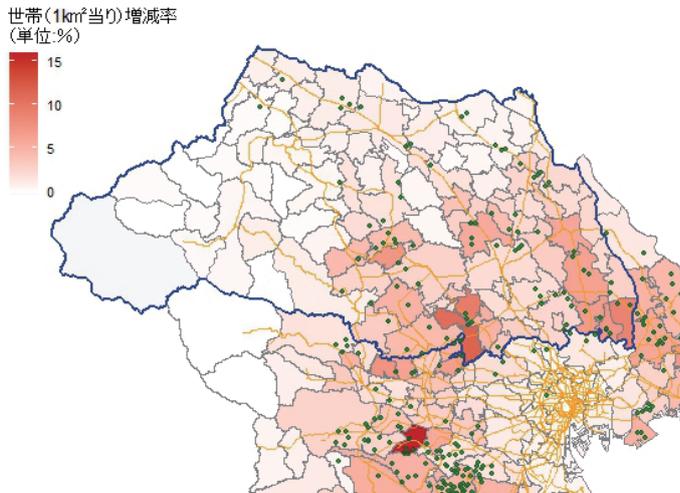
(図 2-1)は埼玉県を含めた都心近隣の 1960 年から 1980 年間の世帯数(1 km<sup>2</sup>あたり)の増減率を示した地図だ。都心を中心にドーナツ型の上昇が確認される。図中の緑色のポイントは、同時期にニュータウン開発を行った地域の位置である。当時、都市近郊では日本住宅公団や民間鉄道会社による宅地開発事業が牽引し、都心通勤圏内で住宅供給が盛んに実施された。

埼玉県においても、1960 年に県内初の大規模団地である上福岡市上野台団地の入居開始を皮切りに、1962 年 12 月草加松原団地が入居を開始するなど、住宅供給に向けた開発が相次ぎ、世帯数は急増した。埼玉県内では鉄道沿線を中心に宅地開発が見られ、県北部に亘り広い範囲で世帯数が増加している。

当時の国勢調査によると 25 歳から 34 歳の区分での人口増加が目立ち、男女共に増加している。埼玉県は鉄道沿線でのニュータウン開発により、都心に通勤する世帯主を持つ、比較的若い世帯が増加した。更には増加した世帯の出産による自然増(第 2 次ベビーブーム)が重なり、県内総人口は 1960 年から 1980 年の間に約 300 万人が増加した。県内は就業の中心となる 15 歳から 64 歳までの人口(生産年齢人

<sup>1</sup> 埼玉県(2023)「埼玉県県民経済計算 2020」

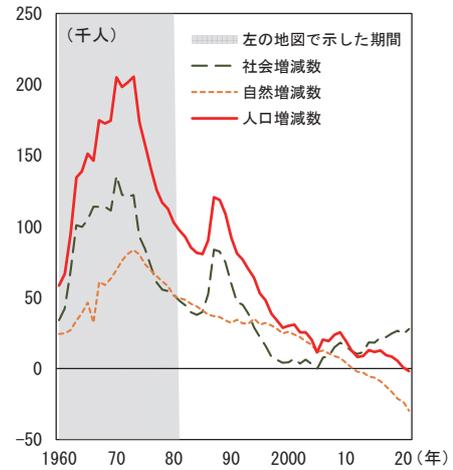
(図2-1) 1960年から1980年までの世帯数(1km<sup>2</sup>あたり)の増減率



出所 図2-1：国土交通省「国土数値情報」、総務省「国勢調査」を基に作成。1980年時点の行政区画を基準に当財団が集計した値を図示  
図2-2：総務省「人口推計」

注 緑点：ニュータウン開発地域(1980年までに入居を開始したもの) オレンジ線：当時の鉄道網を表わす(1980年までに供用を開始したもの)

(図2-2) 埼玉県内の人口動態の推移



口)の割合が増加する「人口ボーナス」の経済が形成された。埼玉県内の世帯数の増加は、1960年以降の埼玉県内の消費、住宅投資につながった。

## 2) 生産年齢人口の減少と人口の二極化が進行

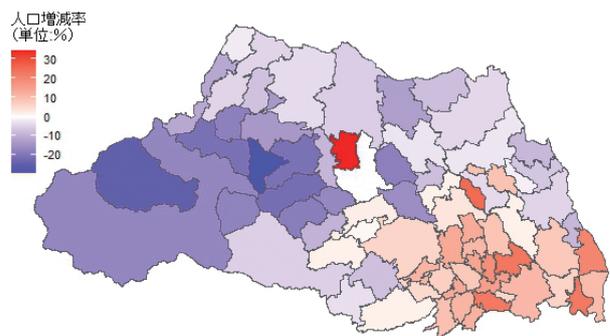
埼玉県は通勤の利便性を目的に流入した世帯が多く、2000年代まで国内で最も多い県外就業者を抱えた。現在でも都心への労働供給、すなわちベッドタウンとしての特徴は色濃い。県外に通勤する就業者の割合は国内でも高く、埼玉県に居住する就業者の約3割が県外、多くは東京都に通勤している。

バブル崩壊以降、埼玉県内の人口の社会増は次第に減少する。2010年以降は少子高齢化による自然減が目立つようになり、2021年には、国勢調査が始まった1920年以降で初めて総人口が減少した(図2-2)。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、県内の将来人口は更なる高齢化が進み、2040年には県民の3人に1人は65歳以上となる予測である。生産年齢人口が占める割合も年々低下していく見通しだ。

また県内の人口動態にも変化が生じている。県南

部には都心への通勤を目的とした若い世代の流入が集中する一方で、県北西部では少子高齢化による自然減により、県内の人口分布は二極化が生じている(図2-3)。県北西部では生産年齢人口の減少により、地域経済の担い手不足が懸念されている。

(図2-3) 埼玉県 市区町村の人口増減率(2000年→2020年)



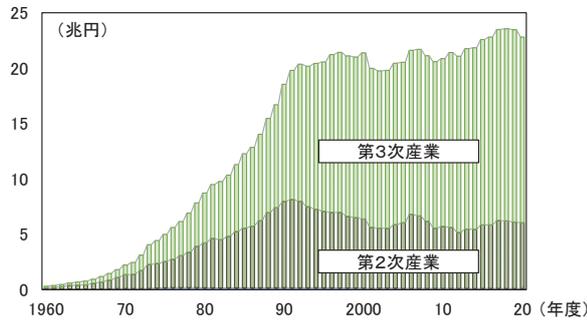
出所 国土交通省「国土数値情報」、総務省「国勢調査」を基に作成

## 3. 埼玉県の産業の60年

### 1) 1991年まで「加工組立型」が製造業をけん引

1960年代より生じた人口増加による消費の拡大と同時に、県内経済は生産面でも拡大を始めた。1990年まで県内総生産(生産側)は第2次産業と第3次

(図3-1) 埼玉県 県内総生産(名目)の産業分類

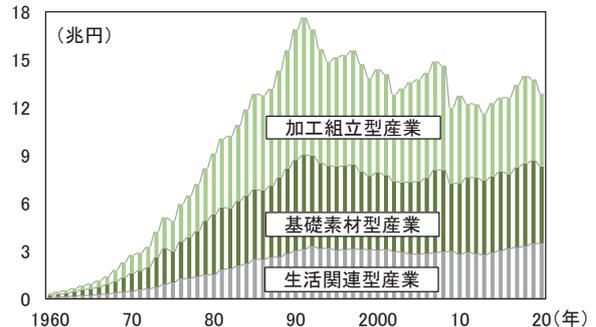


出所 内閣府「県民経済計算」

注) 内閣府「県民経済計算」利用上の注意」を参考に接続

第1次産業は14.1%(1960年度時点)→0.4%(2020年度時点)

(図3-2) 埼玉県 製造業の類型別出荷額の推移



出所 総務省・経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス」

4名以上の事業所の値

注) 製造業3類型については下部の脚注を参照

産業の成長により、大きく増加した(図3-1)。

国内経済全体が大きく拡大した1973年までの高度成長期、その後のバブル経済に至る1991年までの安定成長期における我が国の第2次産業は、対外輸出、内需拡大策の浸透により自動車産業、エレクトロニクス産業といった加工組立型の製造業がけん引した。しかし1991年を境に成長は鈍化した。

埼玉県の2020年度の県内総生産(名目)の第2次産業の内訳は、製造業80.9%、建設業18.9%、鉱業0.2%である。60年前より県内の第2次産業の約8割を製造業が占める。製造業の各産業別出荷額を加工組立型・基礎素材型・生活関連型の3類型<sup>2)</sup>に分けて推移を確認すると、高度成長期と安定成長期の埼玉県においても加工組立型産業及びその生産財を供給した基礎素材型産業がけん引した様子が確認出来る(図3-2)。

埼玉県では1960年前後より工業の振興計画の策定と企業誘致の推進に向けて工業団地の開発を開始している。1963年には県内初の大規模工業団地である吉野原工業団地(現:さいたま市北区)を整備。同年には深谷工業団地、1966年には川越狭山工業団

地、草加工業団地と、以降も開発を積極的に進め、高度成長期と安定成長期における県内の工業化を進展させた。

更には1971年に現在の関越自動車道が練馬ICから川越IC間で開通。1972年には東北自動車道が開通した。物流の利便性が向上し、製造業における県内への企業誘致に弾みをつけた。

しかし1980年代にみられた貿易摩擦、1985年のプラザ合意後の急速な円高により、海外へ生産のシフトが始まる。内陸型工業を特徴として、高まり続けた埼玉県の加工組立型産業の出荷額は、1992年以降には事業所数と共に頭打ちとなり減少していく。国内でみられた「産業の空洞化」の影響は大きなものであったといえよう。

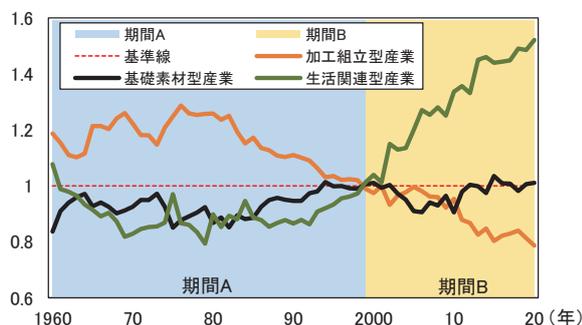
## 2) 2000年を境に埼玉県製造業の特徴に変化

埼玉県製造業を他県比で産業毎の集中度を示す特化係数<sup>3)</sup>で確認すると、2000年を境に係数の逆転が生じている。出荷額の増加を続けてきた加工組立型産業は1991年を境に出荷額を落とした。更には2008

<sup>2)</sup> 製造業3類型について:経済産業省が現在定義する3類型で分類した。1985年以前と製品分類が異なるため、同年以前の製品細分類(主にプラスチック製品群)を再集計した。集計上、製品細分類の出荷額に一部3名以下の事業所の値を含む。また県内総生産(生産側)の値は各産業の「付加価値額」の積み上げであり、本来であれば工業統計調査の「出荷額」ではなく、同様に「付加価値額」を用いるべきだが、「県民経済計算」「工業統計調査」双方の「付加価値額」の推移が近似であることを確認した上で、本稿では値の一貫性を優先し、出荷額の種類を用いた。

<sup>3)</sup> 特化係数:分野別構成比の全国平均を1としたときの構成比の比率「埼玉県のA産業の構成比/全国のA産業の構成比」により算出され、1より大きい分野はその構成比が全国よりも高い(特化している、または優位にある)ことを意味する。本稿では製造業の出荷額を用いた。

(図3-3) 埼玉県製造業3類型別の特化係数の推移



出所 総務省・経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス」  
4名以上の事業所の値を用いた

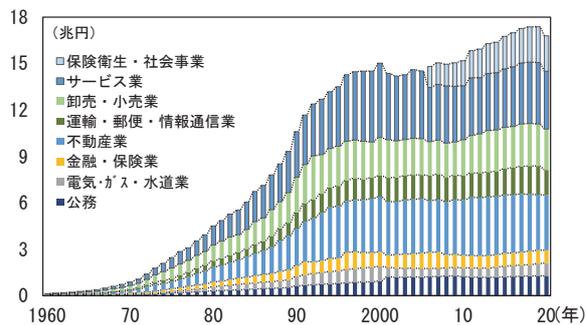
年のリーマンショック、2011年に発生した東日本大震災の後に更なる円高が進行、海外への生産シフトは加速した。

他方で2000年を境に埼玉県では生活関連型産業の特化係数に顕著な上昇が確認される(図3-3)。埼玉県内の生活関連型産業では食料品製造業、印刷業等の出荷額増加が顕著だ。特に品目別では「パン」「その他のパン・菓子」「そう(惣)菜」「すし・弁当・調理パン」の出荷額増加が目立ち、現在では国内首位の水準だ。

埼玉県内では高齢化による単身世帯、女性就業率の高まりによる共働き世帯が増加。利便性を志向した消費が高まり、中食といった調理商品の消費が増加している。このことは1991年での大規模小売店舗法の改正を背景とするスーパーマーケット、コンビニエンスストア業態の拡大が変化を下支えしたとみられる。県内で数多く立地した小売店舗、飲食店に向けたサプライチェーンの合理化が図られた結果、物流の利便性が高い立地にセントラルキッチンや食品製造工場、物流に向けた冷蔵倉庫、物流センターが数多く設置された。国内有数の実延長距離を誇る県内の道路網がその物流を下支えしている。

こうして県内の製造業は加工組立型産業から、

(図3-4) 埼玉県 第3次産業の経済活動の内訳



出所 内閣府「県民経済計算」  
注) 内閣府「県民経済計算」利用上の注意」を参考に接続。  
経済活動区分については下部の脚注を参照

2000年以降は個人の衣食住に関連した生活関連型産業に比重を移した。

### 3) 対個人向けの比重が高い県内サービス産業

埼玉県の第3次産業は個人向けの業種が主体だ。県内の第3次産業の総生産額は、急増する人口数に同調して2000年頃まで拡大してきた。2000年以降には人口同様に増加は鈍化し、各経済活動の生産額は概ね横ばいとなる。2010年以降にみられる生産額の増加は、経済活動別に確認すると「保健衛生・社会事業」によるところが大きい(図3-4)。

2005年、及び2011年における介護保険法の改正により、介護・福祉分野では新規事業の拡充と推進が図られ、同時期より県内では高齢者福祉施設が盛んに設置されるようになる。

第3次産業のうち、埼玉県内のサービス業について、売上高(総務省・経済産業省「令和3年度経済センサス活動調査」)を用いた特化係数をみると、教育・学習支援業が1.51、生活関連サービス業・娯楽業は1.25、宿泊業・飲食サービス業は1.23と、個人に向けたサービス業種が他県に比較して高く、更に2011年・2015年の同調査での結果と見比べると、

<sup>4</sup> 第3次産業経済活動の内訳について：SNA(国民経済計算体系)基準改訂による経済活動区分(産業分類)変更を、60年間通年で図示できるように当財団で再編した。「サービス業」は広義として「政府サービス生産者」「対家計民間非営利サービス生産者」を含めている。「保険衛生・社会事業」は2006年度から活動別に集計が開始された。「電気・ガス・水道業」の2010年度以降の値は「産業廃棄物処理業」を含む。

年々その比重は高まっている。一方で学術研究、専門・技術サービス業といった事業者向けサービスの比重は全国平均より低く、埼玉県内のサービス業においても、個人分野の比重が高くなっている。

#### 4) 産業の特徴に見る埼玉県経済の強みと課題

埼玉県経済の強みは、ベッドタウンとして人口流入が多い特性を持ちつつ、産業が総じて個人の生活関連分野の比重が高い需給一体の経済構造を持っていることだ。1960年代から1980年代における埼玉県の産業は、高度成長期及び安定成長期を背景とした積極的な工業化により加工組立型産業を呼び込み県内総生産を高めた。1992年以降の国内の低成長期においては、埼玉県が持つ強みを活かし、外需に影響されない安定的な内需主導の経済構造を形成し、労働と生産の両輪で関東圏への供給を支え、県内総生産の国内順位を上位で維持したとみられる。

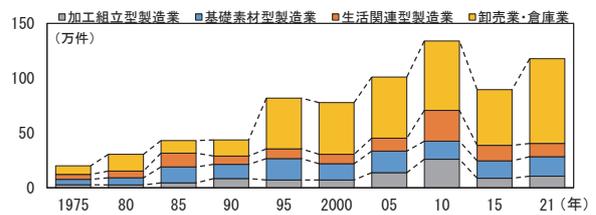
一方で、個人分野の比重が高い埼玉県の産業において、人口減少社会の到来は、県民生活による消費量、県内事業者による生産量の両面を同時に下押しする。今後の県内産業の持続的な発展には、人手不足に向けた女性や高齢者の更なる活躍、リスクリングによる労働生産性の向上のみならず、ロボットやデジタルを活用した省人化による産業の高度化、新産業の育成による付加価値の拡大が課題となる。

#### 4. 埼玉県の交通インフラ

1960年代以降の埼玉県の人口と総生産の急増に交通インフラが果たした役割は大きい。鉄道は都心への通勤を目的とした人口流入のきっかけをつくり、ベッドタウンとしての都心に向けた労働供給を支えた。現在の鉄道網は各路線の延伸と相互乗り入れ区間の拡張により、「通勤圏」は更に拡大している。

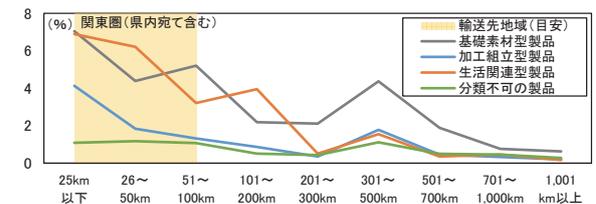
また埼玉県の工業化に向けて、企業立地の魅力と

(図4-1) 埼玉県の各産業別輸送件数の推移



出所) 国土交通省「全国貨物純流動調査」3日間調査における流動量  
注) 埼玉県内発着の件数を含む

(図4-2) 埼玉県発の産業毎の輸送距離 (2015年)



出所) 国土交通省「全国貨物純流動調査」3日間調査における流動量  
注) 2021年調査はコロナ禍の調査であるため2015年を用いた

なった高速道路等の主要道路は延伸され、他県との密接な物流網を作り出した。県内の1km<sup>2</sup>当たりの道路実延長距離は国内首位に達した。きめ細やかな物流と輸送時間の短縮を実現したことにより、産業の移り変わりを支えた。

産業の特徴の変化により、物流は個人消費に向けた製品の卸売業・倉庫業を介したサプライチェーンによる各小売店舗・各個人宅への配送が主体となっている。1990年頃より卸売業・倉庫業で物流量は激増し、トラック輸送の往来は高頻度化している。インターネット通信販売等の新たな消費の在り方も件数増加の要因だ。安定成長期の1975年と比較して県内の輸送件数は直近で約6倍まで増加している

(図4-1)。また近年の物流の主体となる生活関連型製品の物流は輸送先が近場である傾向だ(図4-2)。1990年以降、県内物流は個人分野の需要に応え、多頻度・短距離な傾向にある。

今後更なる交通インフラの進化の「鍵」は技術革新にある。例えばドローンによる物流網の強化・延長は、無人で消費者の自宅や生産現場まで配送を延長し直結する。更なる需要の多頻度化へ対応が可能

となり、埼玉県内の産業の高度化に有効だ。

また高齢化が進めば移動も困難となり、サービス利用に支障をきたす。鉄道に加えて、最寄り駅から自動運転を介したLRT（ライトレール・トランジット）やBRT（バス・ラピッド・トランジット）等の公共交通の多頻度化やマイクロモビリティ（例：自動走行車いす等）による各家庭まで直接の輸送により、高齢者の消費への参加継続に期待ができる。

## 5. 日本の中の埼玉のこれから

埼玉県は個人分野の比重を強めていることで、より県民生活の近くに立地してきており、人口と同様に産業全体が県南部に集中を強めている。

(図5)は埼玉県の「人口重心<sup>5)</sup>」と産業の重心の移動を表わしたものだ。産業の重心は総務省が公表する都道府県別の「人口重心」の計算過程を利用し、市区町村毎の事業所数を用いて産業の重心を計算<sup>6)</sup>した。1960年に川越市北部にあった「人口重心」は、2020年時点でさいたま市西区に移動した。同様に産業の重心も「人口重心」に寄り添うように、より人口が集中する地域に向けて移動している。県内総生産の分布は市区町村毎の付加価値額を用いて分布を確認すると、県南部に偏っていることも確認された。これは個人サービス業の「生産と消費の同時性」を象徴する事象だ。個人サービス業の多くは生産物(サービス)の在庫が困難であるため、消費される現場に供給拠点を設ける。また食品製造業等の生活関連産業においては消費地に向けた近場で利便性の高い立地に集中する。

人口、産業の過度な集中は望ましくないが、これまでも埼玉県は都心に近いという利点を活かしつつ、

(図5) 埼玉県 人口重心と産業の重心の移動



出所) 総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計調査結果」、  
総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」の値を基に作成  
注) 人口重心については下部の脚注を参照

商工業と住宅、緑がバランスよく調和した県として歩を進めてきた。埼玉県経済の更なる発展に向けては、これまで培ってきた県民の生活に根ざした経済構造、人口・産業・交通インフラといった埼玉県の強みを最大限に活用し、地域毎の異なる特性やポテンシャルを活かした県内市町村全体でのまちづくりのデザインが重要となろう。交通インフラを活用した産業の高度化や、デジタル技術を活用した新たな働き方・暮らし方も重要性を増していくものと思われる。

埼玉県は「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指している。あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる将来社会を目標として、異なる経済基盤を持つ各地域が共存し、誰もが参加できる経済、社会基盤を共創していくとしている。中でも埼玉県は「埼玉版スーパーシティプロジェクト」を推進している。2023年8月現在で29の市町村が参画し、県内の都市デザインの再構築、魅力あるまちづくりのプロジェクトが始まった。当財団としても更なる埼玉県経済の振興に向けて共に歩んで参りたい。

<sup>5)</sup> 人口重心及びその計算方法について：人口重心とは「人口の一人一人が同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が、全体として平衡を保つことのできる点」をいう（総務省）。総務省では2005年度以降、計算方法を一部変更(経度計算に三角関数(cos)を算入して公表している。詳しい計算方法等は総務省HPを参照されたい。(総務省統計局 [https://www.stat.go.jp/data/kokusei/topics/pdf/topics135\\_method.pdf](https://www.stat.go.jp/data/kokusei/topics/pdf/topics135_method.pdf))

<sup>6)</sup> 産業の重心の計算について：本稿では一貫した数値の確認のため、「人口重心」の2005年度以前の計算方法を利用して一部簡便に算出している。また計算期間中の市区町村合併の影響を取り除くために、直近の行政区画を前提に計算している。